



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	5,053	72.3	590	—	604	—	546	—
26年9月期第2四半期	2,933	△25.9	△792	—	△750	—	△749	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 591百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 △746百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	234.30	—
26年9月期第2四半期	△321.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	11,783	6,998	59.3
26年9月期	10,954	6,553	59.8

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 6,985百万円 26年9月期 6,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想額は現時点では未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	20.0	0	—	30	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	2,678,600 株	26年9月期	2,678,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	344,146 株	26年9月期	344,097 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	2,334,496 株	26年9月期2Q	2,334,843 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、期間のはじめには消費増税後の個人消費に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善をベースに、各種経済政策や原油価格の下落などの効果もあって緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、主力マーケットである原子力発電所（以下、「原発」）が再稼働しない状況にあつては、当社の収益基盤である原発向け定期検査工事実現の目途が依然立たないことから、原発再稼働後の定期検査対応体制を維持しながら、再稼働に向けての整備・対策工事に伴う各種バルブ、サービス、関連機器等、スポット案件の受注・販売に注力している状況です。

また、もうひとつの収益の柱である火力発電所関連需要についても、原発停止長期化の影響によりフル稼働状態が久しく続いており、大規模なメンテナンスが行われない等の状況に基本変化はなく、これまで同様に厳しい市場環境が続いております。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、顧客納期の関係から、売上が当第2四半期連結累計期間までに集中したこと、原子力関連案件が売上高のおおよそ半分を占めたこと、3.11直後より徹底して行ってきた人件費をはじめとした固定費削減効果に加え、既存事業強化による収益拡大を目指して平成25年より実施してきた「七本の矢」作戦の効果が相当程度出始めたこともあって、収益面でも損益面でも大幅に改善することができ、売上高は50億53百万円（前年同期比72.3%増加）、営業利益は5億90百万円（前年同期は7億92百万円の赤字）、経常利益は6億4百万円（同7億50百万円の赤字）、四半期純利益は5億46百万円（同7億49百万円の赤字）となりました。

「七本の矢」作戦は、既存及び新規のマーケットに対し、営業、製造・技術、メンテナンスが三位一体となつて、収益性が高く顧客満足度の高い高付加価値製品とサービスを提案することで新たな市場ニーズを掘り起こし業績につなげるとともに、既存事業のプロセスと投下資本を再評価することで、時間的・経済的効率性を徹底的に追求し、短期に業績改善に寄与可能な事業運営へと変革することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては多方面での提案活動が奏功し、例えば原発におけるバルブのメンテナンス性改善に貢献するボルト製品の販売、鋳鋼事業の採算性改善、そして新たに子会社を設立して開始した除染事業の黒字計上等、当社事業領域での広範な取り組みが具体化してきたことが業績改善の拡大につながりました。

セグメント別の状況は、バルブ事業では、原子力規制委員会の検査に合格し再稼働が近いと想定される原発向け案件で受注・売上が好調に推移したことから、表に示すとおり、バルブ（新製弁）、バルブ用取替補修部品及び点検工事等を中心に売上が増加したほか、中国原発2次系向け逃し弁などの海外向けバルブ製品売上などもあって、バルブ事業全体では、売上高40億41百万円（前年同期比70.8%増）、セグメント利益10億32百万円（前年同期は2億70百万円の赤字）と、大幅な増収増益となりました。

製鋼事業では、「七本の矢」作戦での目標を、形状的・素材的高難度案件の受注拡大と、鋳鋼素材に機械加工・非破壊検査などを付加する提案を行うことで顧客満足度を高めながら受注価格の引き上げを図り、同時に鋳物の宿命である内部欠陥対策コストの低減につなげていくことで業績の改善を図ってまいりました。

その結果、売上高6億91百万円（前年同期比22.0%増）に対し、セグメント利益は82百万円の赤字（前年同期は1億11百万円の赤字）ではありますが、業績を改善することができました。

子会社を設立し事業移管をしたことから、当連結会計年度より報告セグメントに追加した「除染事業」は、地域除染のエリアが、これまでの住宅地域から森林地域に移ったことで作業効率が向上し、加えて売上規模も拡大したことから、売上高3億20百万円に対し24百万円のセグメント利益を計上することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	841	1,274	51.5
	バルブ用取替補修部品	472	1,011	114.3
	原子力発電所定期検査工事	154	307	99.0
	その他メンテナンス等の役務提供	898	1,447	61.1
小計		2,366	4,041	70.8
製鋼事業	铸鋼製品	566	691	22.0
除染事業	地域除染等	—	320	—
合計		2,933	5,053	72.3

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は117億83百万円で、前連結会計年度末に比して8億28百万円増加しました。うち流動資産は92億96百万円で、主に受取手形及び売掛金の増加により同9億51百万円の増加、固定資産が24億86百万円で同1億23百万円の減少となっています。なお、現金及び預金が21億74百万円で同10億68百万円の減少となっているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているためです。

負債残高は47億84百万円で、前連結会計年度末に比して3億83百万円増加しました。これは生産の増加で仕入債務が増加したほか、依然、市場環境が不確実な状況にあることから、長期運転資金を新規に銀行借入により調達したことなどによるものです。

純資産の残高は69億98百万円で、当第2四半期連結累計期間の利益計上により、前期末に比して4億45百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月12日に、「平成26年9月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想の売上高に対し、当第2四半期連結累計期間までで既に6割弱を達成していますが、現時点においては、年度の受注・売上計画に重大な変更は生じておらず、先に説明のとおり、客先納期の関係で第2四半期連結累計期間に売上が集中したに過ぎない状況です。

損益面については現在のところ営業利益をゼロと想定しておりますが、下半期の対上半期減収に伴う採算悪化が想定されることに加え、来期以降納期分の生産状況による棚卸資産の状況が把握できていないことから、売上高同様、合理的な想定の変更を行うまでには至りません。

よって、現時点において業績予想の修正はありません。

配当につきましては、通期の業績見通しに記したとおり、下半期の状況が不透明であることに加え、市場環境も依然厳しい状況が続くと想定されることから、前年同期と同様、見送り(無配)とさせていただきます。

期末配当につきましては、当期の最終業績と来期以降の市場環境を見極めながら慎重に検討してまいりますので、現時点においては未定の想定を継続させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が111,553千円増加し、利益剰余金が111,553千円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前々期（第14期・平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）以降、急激に売上高が減少しており、前連結会計年度はこれを主因に、重大な営業損失とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。これらは当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象と認識しております。

当第2四半期累計期間におきましては一転して大幅な増収増益となりましたが、これは顧客納期が上半期に集中したための増収効果によるところが大きく、現時点での通期業績想定では引き続き厳しい状況にあることに変わりはなく、依然、継続企業の前提に対する疑義が生じている状態は継続していると認識しております。

これを解消するため、全社を挙げ、既存事業の再評価による収益拡大を主な施策とする「七本の矢」作戦を展開中であり、加えて中期的には、これまでの過度の原発依存から脱却を実現するためのビジネスモデル再構築、海外マーケットでの競争力を生み出すためのコスト削減、新製品・新事業の販売拡大、顧客ニーズに対応する製品・サービスの開発と早期市場投入などについて取り組んでおります。今後マーケット環境は徐々に改善に向かうとの想定を背景に、これら諸施策の成果も徐々に顕在化していくものと考えられることに加え、財政面においては現在のところ十分な手元流動性を確保していることから、当社としては、継続企業の前提に関して不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,258	2,174,080
受取手形及び売掛金	2,397,346	3,425,715
有価証券	320,183	1,719,405
商品及び製品	159,781	93,667
仕掛品	1,442,616	1,122,990
原材料及び貯蔵品	701,157	704,841
その他	87,252	61,698
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	8,344,596	9,296,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,060	387,443
機械装置及び運搬具(純額)	830,918	773,512
土地	261,363	261,363
その他(純額)	121,796	85,145
有形固定資産合計	1,594,138	1,507,463
無形固定資産	309,587	238,333
投資その他の資産		
投資有価証券	637,671	673,333
その他	101,030	97,083
貸倒引当金	△32,344	△29,344
投資その他の資産合計	706,358	741,072
固定資産合計	2,610,083	2,486,869
資産合計	10,954,680	11,783,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,203	813,285
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	580,080
未払法人税等	19,730	57,661
賞与引当金	232,087	192,673
受注損失引当金	509,034	360,992
その他	394,429	458,399
流動負債合計	2,276,477	2,473,093
固定負債		
長期借入金	1,235,020	1,311,334
繰延税金負債	104,940	107,186
P C B 処理引当金	36,164	36,164
退職給付に係る負債	656,721	768,785
その他	91,848	87,885
固定負債合計	2,124,695	2,311,356
負債合計	4,401,173	4,784,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,205,714	3,606,118
自己株式	△616,117	△616,180
株主資本合計	6,349,124	6,749,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,725	258,037
為替換算調整勘定	13,202	14,020
退職給付に係る調整累計額	△39,248	△35,995
その他の包括利益累計額合計	197,679	236,062
少数株主持分	6,703	13,292
純資産合計	6,553,507	6,998,819
負債純資産合計	10,954,680	11,783,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,933,456	5,053,332
売上原価	2,877,446	3,625,334
売上総利益	56,009	1,427,997
販売費及び一般管理費	848,661	837,695
営業利益又は営業損失(△)	△792,651	590,302
営業外収益		
受取利息	3,447	2,063
受取配当金	5,252	7,455
受取家賃	5,152	5,264
受取保険金	21,185	—
雑収入	20,539	10,446
営業外収益合計	55,577	25,230
営業外費用		
支払利息	12,006	10,074
雑損失	1,735	1,185
営業外費用合計	13,742	11,259
経常利益又は経常損失(△)	△750,816	604,273
特別利益		
固定資産売却益	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産処分損	26	570
特別損失合計	26	570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△750,697	603,702
法人税、住民税及び事業税	7,342	49,186
法人税等調整額	△8,202	951
法人税等合計	△859	50,137
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△749,837	553,564
少数株主利益	—	6,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△749,837	546,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△749,837	553,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	34,312
為替換算調整勘定	3,253	817
退職給付に係る調整額	—	3,252
その他の包括利益合計	2,992	38,382
四半期包括利益	△746,845	591,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△746,845	585,358
少数株主に係る四半期包括利益	—	6,588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△750,697	603,702
減価償却費	241,612	223,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,000
未払賞与の増減額(△は減少)	227,366	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239,771	△39,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,244	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	171,303	△148,041
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85,791	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,762
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	△2,096	—
受取利息及び受取配当金	△8,700	△9,519
支払利息	12,006	10,074
固定資産売却損益(△は益)	△145	—
固定資産処分損益(△は益)	26	570
売上債権の増減額(△は増加)	412,830	△1,028,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△371,392	382,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,785	142,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,165	151,464
その他	519,519	9,237
小計	67,875	297,664
利息及び配当金の受取額	8,386	8,510
利息の支払額	△11,905	△10,225
法人税等の支払額	△19,306	△17,872
法人税等の還付額	136,070	10,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,120	288,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,010	△115,450
有形固定資産の売却による収入	150	1,270
無形固定資産の取得による支出	△27,985	△25,803
長期貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	△25,000	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,845	△136,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	460,000
長期借入金の返済による支出	△219,996	△243,598
リース債務の返済による支出	△19,906	△2,423
自己株式の取得による支出	△113	△63
配当金の支払額	△69,783	△35,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,800	178,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,813	706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,712	331,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,234	3,562,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,344,521	3,893,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,366,685	566,771	2,933,456	—	2,933,456
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,366,685	566,771	2,933,456	—	2,933,456
セグメント損失(△)	△270,551	△111,181	△381,732	△410,918	△792,651

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△410,918千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,724	691,300	320,307	5,053,332	—	5,053,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,041,724	691,300	320,307	5,053,332	—	5,053,332
セグメント利益又は損失(△)	1,032,297	△82,612	24,026	973,712	△383,409	590,302

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,409千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成26年7月に設立した、福島県での地域除染を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

(退職給付に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。